

【共同研究】

沖縄から戦後日本を考える——分断と平和

企画趣旨及び研究会の概要

桐蔭法学研究会

戦後70年を超えた現在、日米関係を基軸とする所謂「9条=安保体制」の自明性は大きくゆらぎ、東アジアの国際秩序は大きく変動しつつある。このことと併せて、米軍基地の集中する沖縄と本土の間にある種の政治的「分断」が進みつつあることは、直近の知事選挙において「オール沖縄」の支持を受けた玉城デニー氏が本土復帰後第8代目の県知事に選出されたことが象徴的に示している。

言うまでもなく、1972年に本土に復帰するまでの沖縄諸島は、アジア・太平洋戦争最末期の地上戦に続けて行われた軍事占領以後、継続的にアメリカの統治下に置かれた「外国」であった。約150年前、明治初期に行われた琉球処分により沖縄県として「日本」に組み込まれた沖縄諸島は、19世紀から21世紀に至るまでの200年以上の間、東アジアの国際秩序の変動の最前線として、常に異文化との結節点となって来た。このことは同時に、沖縄諸島が東アジア領域の軍事的な緊張関係が直截に反映する場となってきたことと表裏一体の関係にある。沖縄諸島におけるアメリカ軍の圧倒的なプレゼンスはこの点を端的に示す問題であるが、沖縄と「日本」の関係については、これにとどまるものではなく、政治的・文化的・社会的観点からの多角的な分析を行う必要があるものと思われる。

桐蔭法学研究会では、上記の関心に基づき、2019年2月11日～2月13日にかけて、琉球大学での共同研究会、及び、平和祈念公園・ひめゆり平和祈念資料館・旧海軍司令部壕・首里城等の関連施設の見学を実施した。研究会には、本学の教員に加え、学外から三明翔氏（琉球大学）、安原陽平氏（沖縄国際大学）が参加した。

研究会では、升、出口、茂木の報告が行われ、憲法学・刑事法・法制史・

政治学とさまざまな切り口からの報告を踏まえた活発な議論が交わされた。地方での研究会の開催は、一昨年の「近代化と自由——土佐の山間より考える」、及び、昨年の「鹿児島から近代日本を考える——統合・周縁」に引き続き 3 回目となるが、現地において社会問題を多角的に捉えつつ、その背景にある様々な状況を深く認識することは、書籍からでは学ぶことの出来ない奥行きを研究に与えてくれる。何よりも、上述のように「本土」と相当に異なる歴史的背景を持つ沖縄という空間のあり方は、実際に訪問することによってこそ認識することが可能となるものであった。沖縄在位の教員との意見交換を通じて、首都圏とは違った地方の大学や地域の問題を知ることができ、研究会及び関連施設の見学を通じて得られた知見は、各教員の今後の研究教育活動に大いに役立つと考えられる。

なお、本研究会の実施にあたっては、琉球大学の三明翔准教授に、会場の提供や現地での見学等の点で多大なご協力をいただいた上、本誌に貴重なコメントをお寄せいただいた。また、安原陽平准教授には、沖縄国際大学のキャンパスをご案内いただき、ヘリ墜落事故の生々しい現場を見学する機会を与えていただいた。この場を借りて、篤く御礼を申し上げたい。

(とういんほうがくけんきゅうかい)